

平成26年2月臨時会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成25年度2月補正予算等関係(経済対策関係))

## 危機管理局

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成26年2月臨時会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		原子力安全対策課	2
	2 歳入歳出事項別明細書		3
	3 節の明細		5
	4 繰越明許費に関する調書	原子力安全対策課	6

## 議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
原子力安全対策課	360,961	400,000	760,961	400,000				
合計	4,330,638	400,000	4,730,638	400,000				

説明

(原子力安全対策課)

- ・ (新) 原子力災害時における屋内退避施設放射線防護対策事業

平成25年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

2款 総務費

6項 防災費

原子力安全対策課（内線：7974）

1目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)原子力災害時における屋内退避施設放射線防護対策事業	0	400,000	400,000	400,000				
トータルコスト	0	400,794	400,794	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0.1人	0.1人	屋内退避施設に放射線防護機能を付加するための費用を補助する。				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

原子力緊急事態において、即時避難が困難な病院や社会福祉施設の入所者等が一時的に屋内退避する施設を対象として、放射線防護機能を付加するための費用を補助する。

2 主な事業内容

〔事業概要〕

迅速な避難が困難な病院や社会福祉施設の入所者等が一時的に屋内退避するUPZ（原子力施設から概ね30km）圏内の介護老人保健施設及び介護老人福祉施設に対して、放射性物質除去フィルター等により放射線防護機能を付加し、原子力災害時における屋内退避を可能とするための費用を補助する。

【対象施設数】

2施設（介護老人保健施設（注1）1、介護老人福祉施設（注2）1）

※注1：状態が安定している高齢者が在宅復帰できるようリハビリテーションを中心としたケアを行う施設で、看護、機能訓練等が行われる。

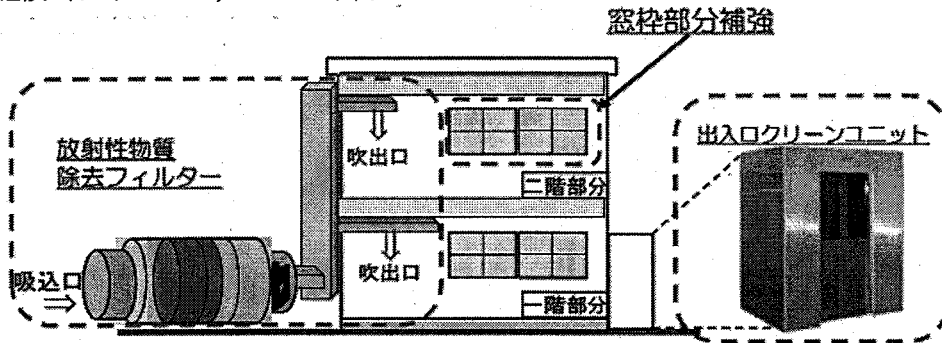
※注2：常に介護が必要で、自宅等での生活が困難な高齢者が入所する施設で、日常生活上の支援や健康管理等のサービスが提供される。

【補助の形態】

間接補助（国10/10 原子力災害対策施設整備費補助金）

【補助金上限額】

1施設当たり200,000千円



放射線防護対策のイメージ図

3 これまでの取組状況、改善点

○平成24年9月、原子力災害対策特別措置法の改正等に伴い、鳥取県は島根原子力発電所に関して関係周辺都道府県に法的に位置づけられるとともに、新しい原子力災害対策指針の策定に伴い、境港市及び米子市の一部がUPZ（緊急時防護措置を準備する区域）となったことから、国の交付金を活用して原子力防災対策を進めているところ。

なお、本事業については、これまで平成24年度補正予算（繰越事業）により境港市内の1施設（病院）に対して整備を実施しているところ。また、資機材（可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等）や原子力環境センター（仮称）を整備する平成25年度から27年度までの3か年計画とは別に国の新たな施策として緊急整備するもの。

○初期投資に必要な費用は、国の原子力防災対策予算により措置することを継続して要望していく。

平成25年度 2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費								
	補正前	補正額	補正後	うち危機管理局					
				補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬	498,010		498,010	34,138		34,138	34,138		34,138
2 給 料	2,887,560		2,887,560	147,240		147,240	147,240		147,240
3 職員手当等	4,351,497		4,351,497	78,798		78,798	78,798		78,798
4 共 済 費	1,126,864		1,126,864	59,235		59,235	59,235		59,235
5 災 害 補 償 費	500		500						
6 恩給及び退職年金	28,690		28,690						
7 賃 金	33,195		33,195						
8 報 償 費	272,383		272,383	8,424		8,424	8,424		8,424
9 旅 費	227,722		227,722	18,349		18,349	18,349		18,349
費用弁償	18,022		18,022	195		195	195		195
普通旅費	160,442		160,442	10,682		10,682	10,682		10,682
特別旅費	49,258		49,258	7,472		7,472	7,472		7,472
10 交 際 費	3,750		3,750						
11 需 用 費	605,369		605,369	145,938		145,938	145,938		145,938
12 役 務 費	547,065		547,065	51,341		51,341	51,341		51,341
13 委 託 料	3,501,125		3,501,125	532,735		532,735	532,735		532,735
14 使用料及び賃借料	583,583		583,583	33,917		33,917	33,917		33,917
15 工 事 請 負 費	1,162,300		1,162,300	531,310		531,310	531,310		531,310
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費	2,190,251		2,190,251	2,190,251		2,190,251	2,190,251		2,190,251
18 備 品 購 入 費	526,540		526,540	349,205		349,205	349,205		349,205
19 負担金、補助及び交付金	7,862,332	903,018	8,765,350	108,085	400,000	508,085	108,085	400,000	508,085
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	160,000		160,000						
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000						
23 償還金、利子及び割引料	198,160		198,160						
24 投資及び出資金	3,000		3,000						
25 積 立 金	225,428		225,428						
26 寄 附 金									
27 公 課 費	297		297	297		297	297		297
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	26,997,621	903,018	27,900,639	4,289,263	400,000	4,689,263	4,289,263	400,000	4,689,263
財 源									
内 庫 庫 支 出 金	2,177,686	903,018	3,080,704	359,233	400,000	759,233	359,233	400,000	759,233
地 方 債	3,251,000		3,251,000	3,083,000		3,083,000	3,083,000		3,083,000
そ の 他	1,487,013		1,487,013	55,508		55,508	55,508		55,508
一 般 財 源	20,081,922		20,081,922	791,522		791,522	791,522		791,522

平成25年度 2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費			危機管理局計		
	うち危機管理局					
	6項 防災費					
	1目 防災総務費			補正前	補正額	補正後
	補正前	補正額	補正後			
1 報酬	20,182		20,182	36,264		36,264
2 給料	147,240		147,240	165,645		165,645
3 職員手当等	78,798		78,798	88,073		88,073
4 共済費	57,034		57,034	66,318		66,318
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費	3,543		3,543	8,565		8,565
9 旅費	12,885		12,885	19,122		19,122
費用弁償	152		152	395		395
普通旅費	7,562		7,562	11,112		11,112
特別旅費	5,171		5,171	7,615		7,615
10 交際費						
11 需用費	83,862		83,862	146,852		146,852
12 役務費	30,130		30,130	52,229		52,229
13 委託料	395,120		395,120	534,045		534,045
14 使用料及び賃借料	29,140		29,140	34,377		34,377
15 工事請負費	531,310		531,310	531,310		531,310
16 原材料費						
17 公有財産購入費				2,190,251		2,190,251
18 備品購入費	132,529		132,529	349,205		349,205
19 負担金、補助及び交付金	92,619	400,000	492,619	108,085	400,000	508,085
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費	83		83	297		297
28 繰出金						
予備費						
計	1,614,475	400,000	2,014,475	4,330,638	400,000	4,730,638
財源						
内 国庫支出金	358,552	400,000	758,552	359,233	400,000	759,233
内 地方債	683,000		683,000	3,083,000		3,083,000
内 その他	29,141		29,141	66,989		66,989
内 一般財源	543,782		543,782	821,416		821,416

## 節 の 明 細

項	目	金額 (千円) 等
2 款 総務費		
6 項 防災費		
1 目 防災総務費		
負担金、補助 及び交付金	・鳥取県原子力災害対策施設整備費補助金	400,000

# 繰越明許費に関する調書

危機管理局(単位:千円)

追加分

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
						国庫支出金	起債	その他		
2	総務費	6	防災費	1	防災総務費	400,000	400,000			屋内退避施設の放射線防護整備に時間を要し、年度内完了が困難であるため。
危機管理局 合計						400,000	400,000			